

令和元年9月11日

法人企業景気予測調査

(令和元年7～9月期調査)
【兵庫県下の調査結果】

目次

調査要領	1
1. 企業の景況	2
2. 雇用	4
3. 売上高・経常利益	5
4. 設備投資	6
5. 今年度における 設備投資の対象	6
6. 今年度における 従業員確保の取組	7

(連絡・問い合わせ先)

近畿財務局 神戸財務事務所 財務課

TEL：(078) 391-6942



調査要領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点

令和元年8月15日（前回調査 令和元年5月15日）

3. 調査対象期間

- ①判断項目： 令和 元年 7～9月期（または 9月末）見込み
令和 元年10～12月期（または 12月末）見通し
令和 2年 1～3月期（または 3月末）見通し

②計数項目： 令和元年度実績見込み

4. 調査対象範囲

兵庫県に所在する資本金1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計を行っている。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出を行う。調査対象法人による自計記入方式とし、郵送による提出もしくはオンライン入力により回答を得ている。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業・回収率）

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率	標本 企業数	回収 企業数	回収率
全規模	409	349	85.3	175	148	84.6	234	201	85.9
大企業	128	121	94.5	70	63	90.0	58	58	100.0
中堅企業	98	86	87.8	29	26	89.7	69	60	87.0
中小企業	183	142	77.6	76	59	77.6	107	83	77.6

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業種分類

日本標準産業分類に基づき業種分類を行っている。

（参考）BSI（Business Survey Index）について

BSIは、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比：25.8% 「不変」と回答した企業の構成比：60.6%

「下降」と回答した企業の構成比：6.4% 「不明」と回答した企業の構成比：7.2%

BSI = （「上昇」と回答した企業の構成比：25.8%）

－（「下降」と回答した企業の構成比：6.4%） = 19.4%ポイント

1. 企業の景況 (判断調査)

— 全産業の現状判断は「下降」超 —

令和元年7～9月期の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業、中小企業は「下降」超となっている。

先行きについて、全産業でみると、元年10～12月期、2年1～3月期いずれも、「下降」超で推移する見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）（判断調査）

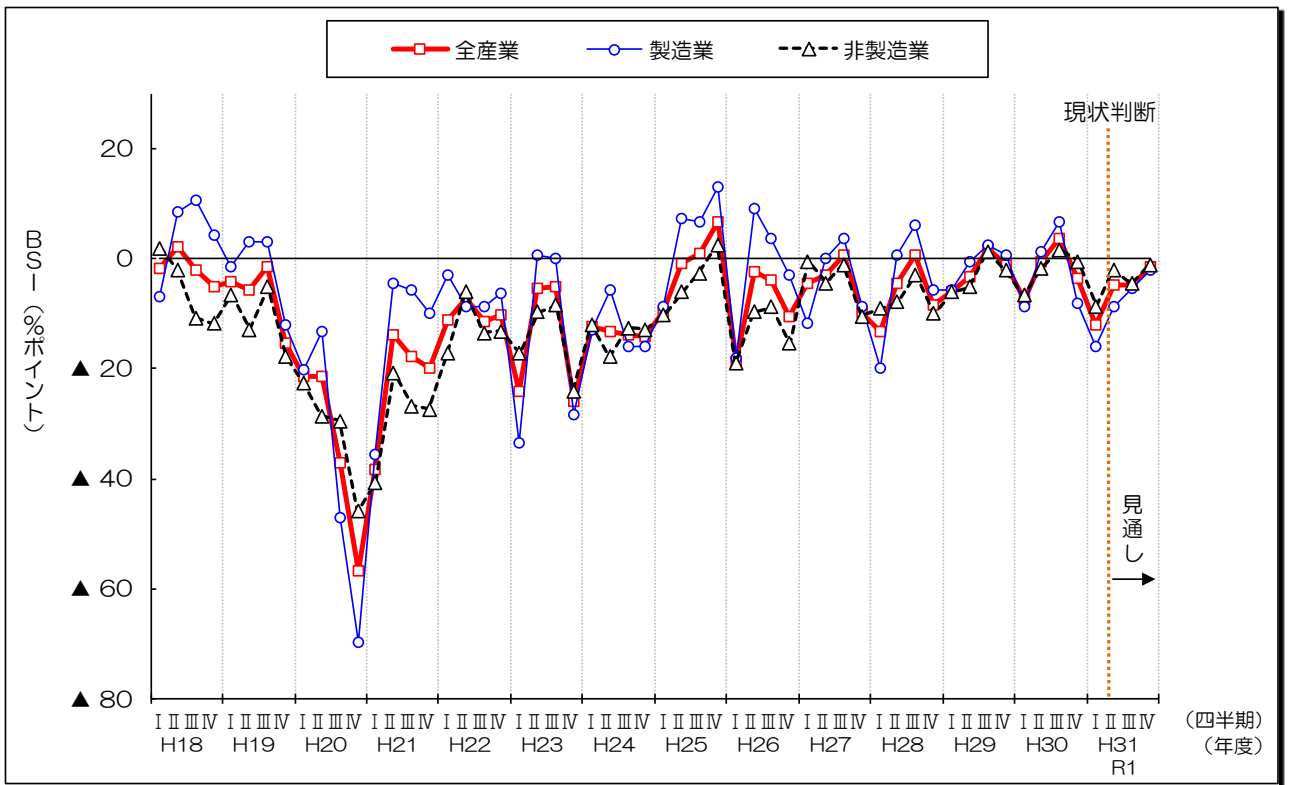
（前期比「上昇」－「下降」社数構成比：%ポイント）

区 分		31年4～6月 (前回調査時) 現状判断	元年7～9月 現状判断	元年10～12月 見通し	2年1～3月 見通し
全規模	全 産 業	(▲11.9)	(1.8) ▲ 4.9	(▲ 0.6) ▲ 4.9	▲1.4
	製 造 業	(▲16.0)	(6.0) ▲ 8.8	(3.3) ▲ 5.4	▲2.0
	非製造業	(▲ 8.6)	(▲ 1.6) ▲ 2.0	(▲ 3.7) ▲ 4.5	▲1.0
大企業	全 産 業	(▲ 3.4)	(5.0) 4.1	(0.8) ▲ 7.4	▲1.7
	製 造 業	(▲12.5)	(7.8) 6.3	(3.1) ▲ 9.5	3.2
	非製造業	(7.3)	(1.8) 1.7	(▲ 1.8) ▲ 5.2	▲6.9
中堅企業	全 産 業	(▲10.3)	(4.6) ▲ 12.8	(▲ 1.1) 1.2	1.2
	製 造 業	(▲11.1)	(22.2) ▲ 19.2	(14.8) ▲ 7.7	▲3.8
	非製造業	(▲10.0)	(▲ 3.3) ▲ 10.0	(▲ 8.3) 5.0	3.3
中小企業	全 産 業	(▲20.6)	(▲ 3.1) ▲ 7.7	(▲ 1.5) ▲ 6.3	▲2.8
	製 造 業	(▲22.0)	(▲ 3.4) ▲ 20.3	(▲ 1.7) 0.0	▲6.8
	非製造業	(▲19.4)	(▲ 2.8) 1.2	(▲ 1.4) ▲ 10.8	0.0

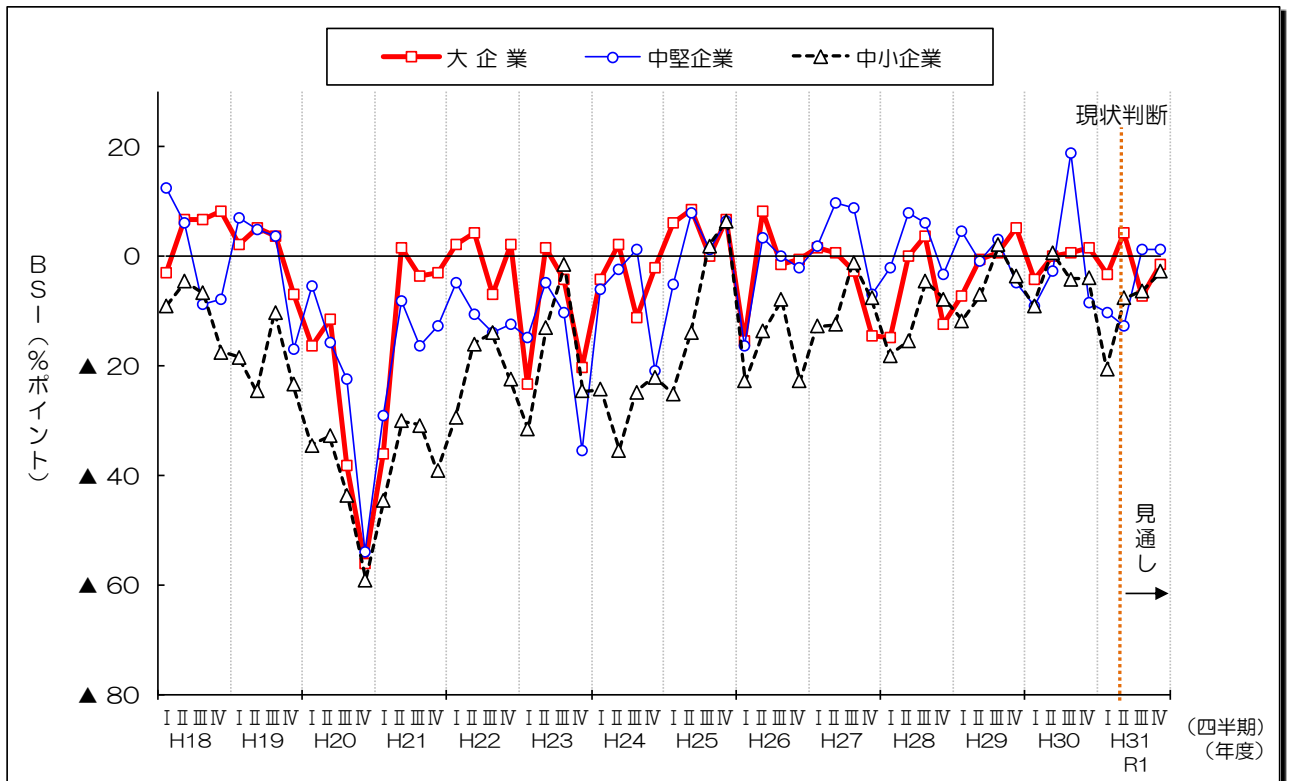
※ 回答社数 349社

※ ()は、前回（平成31年4～6月期）調査結果

第2表 **【産業別】** 景況判断BSIの推移



第3表 **【規模別】** 景況判断BSIの推移



2. 雇用 (判断調査)

— 全産業の現状判断は「不足気味」超 —

元年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業は「不足気味」超となっている。

規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれの規模でも「不足気味」超となっている。

先行きについて、元年12月末、2年3月末いずれも、全産業で「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

第4表 従業員数判断BSI（原数値）（判断調査）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比：%ポイント）

区 分		元年6月末 (前回調査時) 現状判断	元年9月末 現状判断	元年12月末 見通し	2年3月末 見通し
全規模	全 産 業	(29.3)	(27.5) 27.5	(25.0) 26.3	23.0
	製 造 業	(27.6)	(24.8) 26.6	(21.4) 23.1	18.9
	非製造業	(30.7)	(29.6) 28.2	(27.9) 28.7	26.1
大企業	全 産 業	(19.7)	(17.9) 22.9	(15.4) 21.2	18.6
	製 造 業	(23.8)	(22.2) 25.8	(17.5) 21.0	17.7
	非製造業	(14.8)	(13.0) 19.6	(13.0) 21.4	19.6
中堅企業	全 産 業	(27.4)	(26.2) 25.3	(22.6) 24.1	21.5
	製 造 業	(30.8)	(30.8) 37.5	(26.9) 29.2	25.0
	非製造業	(25.9)	(24.1) 20.0	(20.7) 21.8	20.0
中小企業	全 産 業	(39.8)	(37.4) 32.8	(35.8) 32.1	27.6
	製 造 業	(30.4)	(25.0) 22.8	(23.2) 22.8	17.5
	非製造業	(47.8)	(47.8) 40.3	(46.3) 39.0	35.1

※ 回答社数 331社

※ ()は、前回（平成31年4～6月期）調査結果

3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

— 元年度の売上高は増収見込み、経常利益は増益見込み —

① 売上高

元年度の売上高は、全産業で1.8%（対前年増減率、以下同じ。）の増収見込みとなっている。

製造業では、輸送用機械などが増収となることから、全体では4.0%の増収見込みとなっている。

一方、非製造業では、運輸、郵便などが減収となることから、全体では▲1.7%の減収見込みとなっている。

第5表 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年増減率：%)

	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	()		()		()		()	
全産業	(2.8)	1.8	(3.2)	2.2	(▲0.8)	▲ 0.8	(3.7)	▲ 4.1
製造業	(5.0)	4.0	(5.1)	4.3	(2.1)	▲ 0.7	(4.9)	0.2
非製造業	(▲2.3)	▲ 1.7	(▲2.4)	▲ 1.6	(▲2.2)	▲ 0.9	(1.7)	▲ 7.3

※ 回答社数 269社

※ ()は、前回(平成31年4~6月期)調査結果

② 経常利益

元年度の経常利益は、全産業で1.5%（対前年増減率、以下同じ。）の増益見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが減益となることから、全体では▲0.9%の減益見込みとなっている。

一方、非製造業では、運輸、郵便などが増益となることから、全体では7.3%の増益見込みとなっている。

第6表 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年増減率：%)

	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
	()		()		()		()	
全産業	(5.1)	1.5	(6.3)	2.9	(▲13.1)	▲ 16.6	(16.3)	▲ 6.4
製造業	(3.7)	▲ 0.9	(4.3)	0.5	(▲22.7)	▲ 41.4	(10.2)	▲ 18.7
非製造業	(9.8)	7.3	(14.8)	9.7	(▲9.6)	▲ 6.1	(27.6)	6.2

※ 回答社数 264社

※ ()は、前回(平成31年4~6月期)調査結果

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

— 元年度は16.5%増の見込み —

元年度の設備投資は、全産業で16.5%増（対前年増減率、以下同じ。）の見込みとなっている。

製造業では、鉄鋼などが前年を上回っていることから、全体では21.0%増の見込みとなっている。

また、非製造業では、不動産などが前年を上回っていることから、全体では6.8%増の見込みとなっている。

第7表 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査) (対前年増減率：%)

	全規模		大企業		中堅企業		中小企業	
全産業	(15.2)	16.5	(15.5)	16.7	(17.9)	22.4	(▲20.1)	▲24.6
製造業	(22.4)	21.0	(24.4)	22.6	(1.7)	9.7	(▲40.4)	▲40.8
非製造業	(▲2.8)	6.8	(▲10.1)	2.9	(28.1)	31.1	(101.6)	78.8

※ 回答社数 283社

※ () は、前回（平成31年4～6月期）調査結果

5. 今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|------------------------|----------------|
| 1. 建物（本社・支社等の内部管理用） | 6. 車両、船舶及び航空機等 |
| 2. 建物（工場・店舗等の生産・販売等用） | 7. 工具、器具及び備品 |
| 3. 建物以外の構造物・構築物 | 8. ソフトウェア |
| 4. 生産・販売等の機械及び装置（5を除く） | 9. 土地 |
| 5. 情報機器 | 10. その他 |

第8表 今年度における設備投資の対象 (回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	生産・販売等の機械及び装置（5除く）	55.0	ソフトウェア	44.1	工具、器具及び備品	42.3
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（5除く）	86.2	工具、器具及び備品	50.0	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	43.1
	非製造業	ソフトウェア	52.8	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	37.7	情報機器	37.7
中堅企業	全産業	生産・販売等の機械及び装置（5除く）	55.4	工具、器具及び備品	50.0	ソフトウェア	47.3
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（5除く）	87.5	工具、器具及び備品	70.8	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	37.5
	非製造業	ソフトウェア	56.0	情報機器	46.0	生産・販売等の機械及び装置（5除く）	40.0
中小企業	全産業	生産・販売等の機械及び装置（5除く）	46.5	工具、器具及び備品	39.4	情報機器	37.4
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（5除く）	81.3	ソフトウェア	37.5	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	35.4
	非製造業	情報機器	47.1	工具、器具及び備品	45.1	車両、船舶及び航空機等	41.2

回答社数 284社

※1 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

6. 今年度における従業員確保の取組

今年度における従業員の確保（人手不足の解消を含む）に向け、どのような取組を行っているか、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順に回答を求めた結果は以下のとおりである。

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 賃金（初任給を含む）の引上げ | 6. テレワーク・フレックスタイム制度の導入 |
| 2. 福利厚生の充実 | 7. 業務プロセスの見直し |
| 3. 人材育成の強化 | 8. 定年退職者の再雇用・定年延長 |
| 4. 採用要件の柔軟化 | 9. 外国人材の受入れ |
| 5. 正社員登用制度、多様な正社員制度の活用 | 10. その他 |

第9表 今年度における従業員確保の取組

（回答社数構成比：％）

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	人材育成の強化	72.2	賃金（初任給を含む）の引上げ	42.6	定年退職者の再雇用・定年延長	28.7
	製造業	人材育成の強化	66.1	賃金（初任給を含む）の引上げ	37.5	業務プロセスの見直し	32.1
	非製造業	人材育成の強化	78.8	賃金（初任給を含む）の引上げ	48.1	福利厚生 of 充実	30.8
中堅企業	全産業	人材育成の強化	70.0	賃金（初任給を含む）の引上げ	38.6	福利厚生 of 充実	38.6
	製造業	人材育成の強化	78.3	福利厚生 of 充実	43.5	賃金（初任給を含む）の引上げ	34.8
	非製造業	人材育成の強化	66.0	定年退職者の再雇用・定年延長	42.6	賃金（初任給を含む）の引上げ	40.4
中小企業	全産業	賃金（初任給を含む）の引上げ	58.4	人材育成の強化	53.5	福利厚生 of 充実	38.6
	製造業	人材育成の強化	63.0	賃金（初任給を含む）の引上げ	54.3	福利厚生 of 充実	39.1
	非製造業	賃金（初任給を含む）の引上げ	61.8	人材育成の強化	45.5	福利厚生 of 充実	38.2

回答社数 279社

※1 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比。